



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社
コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 宮地 敬四郎
(氏名) 藤岡 敬正
配当支払開始予定日

TEL 092-943-7071
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,960	△8.9	1,052	△31.8	1,129	△30.7	622	△32.7
26年3月期	17,518	9.5	1,541	41.4	1,629	40.7	924	40.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,439百万円 (37.9%) 26年3月期 1,043百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.08	—	3.6	4.1	6.6
26年3月期	61.04	—	5.7	6.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,582	18,046	65.4	1,191.19
26年3月期	27,476	16,705	60.8	1,102.63

(参考) 自己資本 27年3月期 18,046百万円 26年3月期 16,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,008	△31	△255	6,403
26年3月期	976	△489	△173	5,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	227	24.6	1.4
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	181	29.2	1.0
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	17.5	270	78.4	300	86.9	160	70.1	10.56
通期	17,800	11.5	1,430	35.9	1,500	32.8	810	30.2	53.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,160,000 株	26年3月期	15,160,000 株
27年3月期	9,784 株	26年3月期	9,784 株
27年3月期	15,150,216 株	26年3月期	15,150,372 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の推進を背景に、株価の持ち直しや円安による輸出企業の業績改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら、消費税増税による個人消費の回復の遅れや新興国経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画「S A P 1 5 (Seibu Action Plan for 2015)」を策定し、当社グループは、「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって安定成長を実現するよう邁進してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資意欲の回復もあり、受注高は183億5千2百万円（前期比17.2%増）となりましたが、売上高は輸出が増加しましたものの、前期は大口物件の納入があったこともあり、159億6千万円（前期比8.9%減）となりました。利益面では、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は11億2千9百万円（前期比30.7%減）、当期純利益は6億2千2百万円（前期比32.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、国内の設備投資の回復もあり、受注高は71億1千2百万円（前期比48.8%増）、売上高は前期に大口物件の納入があったこともあり、51億2千万円（前期比26.3%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、円安効果もあり輸出が増加し、受注高は108億2百万円（前期比3.6%増）、売上高は104億円（前期比2.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、受注高は4億3千7百万円（前期比3.0%減）、売上高は4億4千万円（前期比2.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、政府による経済政策や円安局面の定着を背景に緩やかな回復基調が予想されますものの、個人消費などの回復の遅れや海外経済の下振れ懸念などもあり、先行き不安定な状況で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、中期経営計画の見直しを図り、今後発展していくために到達すべき目標として、新たに「チャレンジ200」を策定いたしました。どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜く所存であります。

更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化と着実な安定成長の確保に努めてまいります。

平成28年3月期の通期業績といたしましては、売上高178億円、経常利益15億円、当期純利益8億1千万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が売掛金の回収などによって7億2千1百万円、平成27年度第1四半期の売上の増加が想定されることから、原材料及び貯蔵品が3億1百万円増加しましたものの、第4四半期の売上が前年同期よりも減少したことにより受取手形及び売掛金が10億5千1百万円減少したことなどから、1千2百万円減少しました。また、固定資産は、有形固定資産が除却や減価償却等によって2億5千2百万円、繰延税金資産が投資有価証券の時価が上がったことなどから2億4千2百万円、その他が長期性預金の解約などにより9千7百万円減少しましたものの、投資有価証券が時価が上がったことなどから7億7百万円増加したことで、1億1千8百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、275億8千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、仕入の減少により、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて3億7千9百万円、未払法人税等が3億7千3百万円減少したことなどによって、7億5千2百万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少などによって4億8千2百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円減少し、95億3千5百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加により株主資本が5億2千4百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額もその他有価証券評価差額金の増加などにより8億1千6百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円増加し、180億4千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円増加し、64億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10億8百万円（前連結会計年度は9億7千6百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払6億5千4百万円やたな卸資産の増加4億3千7百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益9億9千5百万円に加え、売上債権の減少10億5千1百万円といった収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3千1百万円（前連結会計年度は4億8千9百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億円がありましたものの、定期預金の預入による支出2億円や有形固定資産の取得による支出1億2千万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億5千5百万円（前連結会計年度は1億7千3百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い2億2千7百万円を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	62.2%	60.5%	58.5%	60.8%	65.4%
時価ベースの自己資本比率	20.8%	26.9%	30.2%	37.2%	38.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	0.6	1.0	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0倍	123.8倍	76.7倍	76.8倍	79.5倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボータレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの27年度経営方針の重点は次のとおりであります。

重点項目

- ① 受注の確保
- ② コストの削減
- ③ 品質の向上

上記達成のための方策

- ① 顧客第一のC B S営業の展開
- ② 既存優良顧客との1対1のマーケティング
- ③ 成長市場や優良企業への新規開拓強化
- ④ 海外の技術・販売提携先との連携強化
- ⑤ 徹底した経費の削減
- ⑥ 標準化・共通化の徹底
- ⑦ 部品供給の同期化、ムダ取り、見える化の徹底による作業効率アップ
- ⑧ 予知管理を重視し、社内不良の撲滅を図る
- ⑨ 仕損・アフターサービスの再発防止の徹底
- ⑩ 売れる商品・システムのスピーディな開発
- ⑪ 次世代の主力商品の開発

(2) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（自己資本利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュ・フローも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、「商品力の向上」と「販売力の強化」によって受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、連結ベースでの安定成長および収益確保に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注の確保」、「コストの削減」、「品質の向上」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の*C B S 営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

*C B S 営業(Cooperate: お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく。Build-up: 掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する。Service: 提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821,785	6,543,758
受取手形及び売掛金	7,797,011	6,745,741
仕掛品	530,497	619,911
原材料及び貯蔵品	797,662	1,098,865
繰延税金資産	280,178	212,421
その他	65,274	57,858
貸倒引当金	△2,482	△738
流動資産合計	15,289,927	15,277,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,237,092	4,686,515
減価償却累計額	△1,906,007	△1,589,632
建物及び構築物(純額)	3,331,084	3,096,883
機械装置及び運搬具	3,021,693	2,475,771
減価償却累計額	△2,618,039	△2,094,199
機械装置及び運搬具(純額)	403,653	381,572
土地	5,006,687	5,006,687
その他	1,258,967	1,260,073
減価償却累計額	△1,090,944	△1,088,338
その他(純額)	168,023	171,735
有形固定資産合計	8,909,448	8,656,877
無形固定資産	13,285	14,723
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,811	3,111,980
長期貸付金	29,900	29,900
繰延税金資産	265,620	22,628
投資不動産	19,851	19,851
その他	581,058	483,950
貸倒引当金	△37,745	△35,145
投資その他の資産合計	3,263,496	3,633,165
固定資産合計	12,186,230	12,304,766
資産合計	27,476,157	27,582,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,808	1,584,531
電子記録債務	2,994,283	2,736,369
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	1,098,589	1,001,262
未払法人税等	648,269	274,844
役員賞与引当金	42,407	26,570
その他	145,300	258,667
流動負債合計	7,254,909	6,502,495
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期末払金	7,087	5,869
繰延税金負債	-	85,992
再評価に係る繰延税金負債	1,716,500	1,555,496
役員退職慰労引当金	220,483	213,226
退職給付に係る負債	1,137,330	746,528
その他	98,800	90,192
固定負債合計	3,516,204	3,033,304
負債合計	10,771,113	9,535,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,468,801	7,993,618
自己株式	△4,264	△4,264
株主資本合計	12,739,531	13,264,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880,006	1,415,124
土地再評価差額金	3,124,296	3,285,301
退職給付に係る調整累計額	△38,789	82,009
その他の包括利益累計額合計	3,965,512	4,782,435
純資産合計	16,705,044	18,046,783
負債純資産合計	27,476,157	27,582,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,518,297	15,960,985
売上原価	12,844,272	11,658,191
売上総利益	4,674,024	4,302,794
販売費及び一般管理費	3,132,121	3,250,729
営業利益	1,541,902	1,052,064
営業外収益		
受取利息	1,462	3,266
受取配当金	45,276	53,654
受取ロイヤリティー	25,658	32,123
固定資産賃貸料	2,659	3,256
作業くず売却益	10,714	9,365
貸倒引当金戻入額	11,910	1,868
その他	6,735	7,854
営業外収益合計	104,418	111,390
営業外費用		
支払利息	12,710	12,722
コミットメントフィー	4,167	18,663
その他	-	2,535
営業外費用合計	16,877	33,921
経常利益	1,629,443	1,129,533
特別利益		
固定資産売却益	49	3,837
受取保険金	12,852	659
その他	344	27
特別利益合計	13,246	4,525
特別損失		
固定資産除却損	2,567	93,852
工場移転費用	-	44,715
事故関連損失	7,758	-
災害による損失	3,661	470
その他	434	-
特別損失合計	14,421	139,037
税金等調整前当期純利益	1,628,267	995,020
法人税、住民税及び事業税	747,147	284,540
法人税等還付税額	△35,123	△4,514
法人税等調整額	△8,475	92,653
法人税等合計	703,547	372,678
少数株主損益調整前当期純利益	924,719	622,341
当期純利益	924,719	622,341

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	924,719	622,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,898	535,118
土地再評価差額金	-	161,004
退職給付に係る調整額	-	120,799
その他の包括利益合計	118,898	816,922
包括利益	1,043,618	1,439,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043,618	1,439,264
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	6,699,373	△4,079	11,970,288
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,400	2,616,594	6,699,373	△4,079	11,970,288
当期変動額					
剰余金の配当			△155,291		△155,291
当期純利益			924,719		924,719
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	769,427	△185	769,242
当期末残高	2,658,400	2,616,594	7,468,801	△4,264	12,739,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	761,107	3,124,296	—	3,885,404	15,855,693
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	761,107	3,124,296	—	3,885,404	15,855,693
当期変動額					
剰余金の配当					△155,291
当期純利益					924,719
自己株式の取得					△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,898	—	△38,789	80,108	80,108
当期変動額合計	118,898	—	△38,789	80,108	849,351
当期末残高	880,006	3,124,296	△38,789	3,965,512	16,705,044

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,468,801	△4,264	12,739,531
会計方針の変更による累積的影響額			129,728		129,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,658,400	2,616,594	7,598,530	△4,264	12,869,259
当期変動額					
剰余金の配当			△227,253		△227,253
当期純利益			622,341		622,341
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	395,088	—	395,088
当期末残高	2,658,400	2,616,594	7,993,618	△4,264	13,264,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	880,006	3,124,296	△38,789	3,965,512	16,705,044
会計方針の変更による累積的影響額					129,728
会計方針の変更を反映した当期首残高	880,006	3,124,296	△38,789	3,965,512	16,834,772
当期変動額					
剰余金の配当					△227,253
当期純利益					622,341
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535,118	161,004	120,799	816,922	816,922
当期変動額合計	535,118	161,004	120,799	816,922	1,212,010
当期末残高	1,415,124	3,285,301	82,009	4,782,435	18,046,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,628,267	995,020
減価償却費	355,665	366,703
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,677	△15,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,116,142	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,077,303	△9,311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,978	△7,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,278	△4,343
受取利息及び受取配当金	△46,739	△56,921
支払利息	12,710	12,722
固定資産売却損益 (△は益)	384	△3,837
固定資産除却損	2,567	72,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,827	1,051,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,728	△437,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△556,487	△385,251
未払金の増減額 (△は減少)	△592	3,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,083	△64,781
未払費用の増減額 (△は減少)	92,601	△97,326
前受金の増減額 (△は減少)	△21,751	167,264
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,415	△1,218
その他	△29,904	33,050
小計	1,497,660	1,618,270
利息及び配当金の受取額	46,739	52,871
利息の支払額	△12,708	△12,696
法人税等の支払額	△590,596	△654,204
法人税等の還付額	35,123	4,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,219	1,008,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	△475,037	△120,780
有形固定資産の売却による収入	70	3,930
投資有価証券の取得による支出	△4,253	△1,347
投資有価証券の売却による収入	100,343	-
その他	△813	△13,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,691	△31,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△185	-
配当金の支払額	△155,911	△227,195
リース債務の返済による支出	△16,981	△28,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,078	△255,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,449	721,972
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,335	5,681,785
現金及び現金同等物の期末残高	5,681,785	6,403,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が200,755千円減少し、利益剰余金が129,728千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,120,288	10,400,137	15,520,426	440,559	15,960,985	—	15,960,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,279	5,279	282,164	287,444	△287,444	—
計	5,120,288	10,405,417	15,525,706	722,724	16,248,430	△287,444	15,960,985
セグメント利益又は損失 (△)	△4,250	1,042,508	1,038,258	19,826	1,058,084	△6,019	1,052,064
セグメント資産	5,269,553	10,661,010	15,930,563	520,633	16,451,197	11,131,386	27,582,583
その他の項目							
減価償却費	52,831	174,051	226,883	692	227,576	139,127	366,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,750	132,849	134,599	326	134,926	73,621	208,547

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用14,380千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,328,463千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102.63円	1,191.19円
1株当たり当期純利益金額	61.04円	41.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	924,719千円	622,341千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	924,719千円	622,341千円
普通株式の期中平均株式数	15,150千株	15,150千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月25日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 大阪支店長 兼 マテハン事業部営業部長	さ とう なる お 佐 藤 徳 生	[現 大阪支店長 兼 マテハン事業部営業部長]
----------------------------	----------------------	----------------------------

取締役(非常勤) (社外取締役)	いの うえ のぶ ゆき 井 上 信 之	[現 株式会社正興電機製作所 相談役]
---------------------	------------------------	------------------------

(2) 退任予定取締役

取締役 品質担当 兼 精密機械事業部長	いけ だ よし たか 池 田 佳 隆	[当社 生産技術部担当就任予定]
------------------------	-----------------------	------------------

(3) 取締役の委嘱事項変更

取締役 精密機械事業部長 兼 生産技術部長 兼 工場長	しお かわ ひで き 塩 川 秀 樹	[現 取締役 生産技術部長 兼 工場長]
--------------------------------	-----------------------	-------------------------